

環境意識の向上と環境教育の推進

1 環境教育及び環境学習の促進

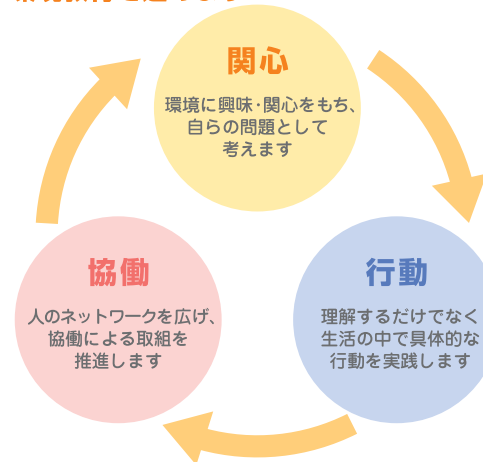
横浜市では、持続可能な社会に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくりを基本理念とする「横浜市環境教育基本方針」において、地域の特性やこれまでの実績を踏まえた横浜にふさわしい環境教育のあり方や、市民、地域、学校、市民活動団体、事業者、行政などすべての主体の役割や必要な取組等を示しています。

また、基本方針の内容を踏まえ、すべての主体と一緒に環境教育に取り組むためのガイドとして「横浜市環境教育アクションプラン」を平成18年3月に策定し、平成18年度は初年度として、市民・事業者・環境活動団体に対し環境行動に関するアンケート調査等を実施しました。

●環境教育「出前講座」

基本方針の取組の一環として、水や緑、環境保全などに関する環境施策に対し、市民にまず関心を持ってもらうことを目的とし、平成17年度より行っています。小学校向けに実施する学校版と地域の要望・要請に応じて随時行う地域版とがあり、平成18年度は、それぞれ79回、7回の講義を実施しました。

3つのキーワードをもとに
環境教育を進めます



出前講座の様子

2 市民・事業者の環境活動の促進

●環境活動への支援

より多くの市民や事業者が環境への関心を高め、環境活動が行われるように、市民活動団体や企業に対して支援を行いました。

●環境活動団体への助成金の交付(3団体)、横浜環境保全活動賞の授与(13市民団体、2企業、7児童・生徒・学生)、環境活動情報誌「よこはま環境伝言板」の発行(偶数月、計27,000部)

●協働による環境活動の実践

より多くの市民や事業者が環境活動に参加できるよう、また、すでに活動している市民活動団体等の環境活動がさらに進むように、市民・企業と協働した取組を行いました。

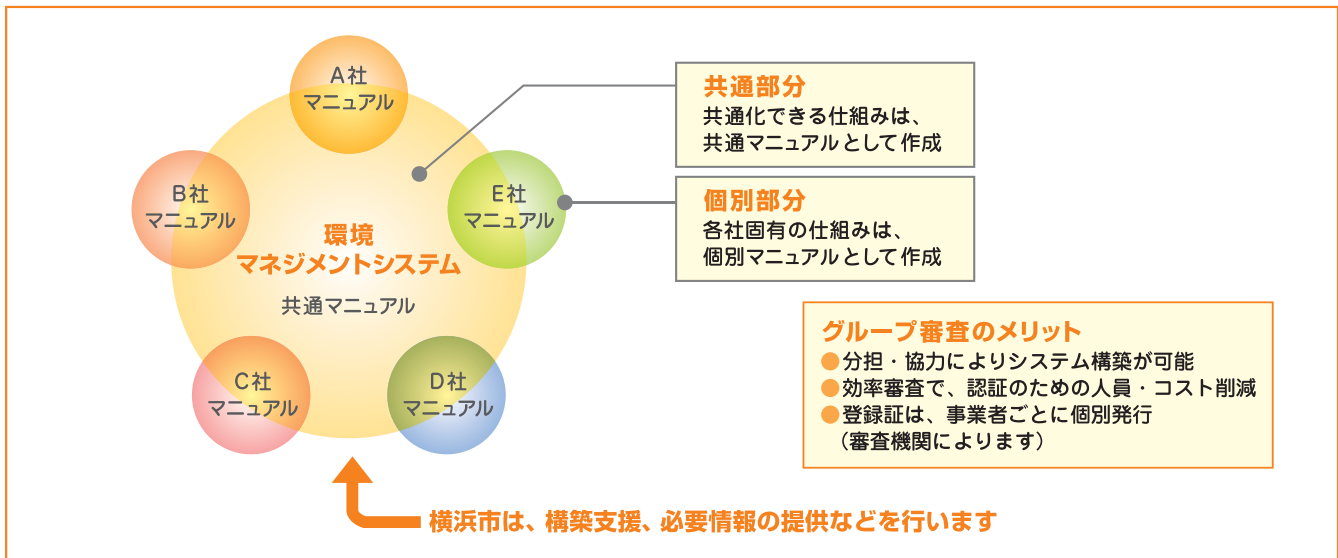
●環境教育・環境活動フォーラム(平成18年6月17日)、環境月間パネル展(38団体、9企業参加：平成18年6月)、環境ボランティア参観日(平成18年度：2回開催、延べ68団体、125人参加)、環境まちづくり協働事業(9事業)



平成18年度 環境教育・環境活動フォーラム

●中小企業者グループによる ISO14001 認証取得モデル事業

横浜市では、環境に配慮した事業者の拡大を図るため、市内中小企業者グループによる認証取得を目指すモデル事業を実施しました。平成18年度は、公募により中小企業者2グループを選定し、グループ内で作業を分担、協力することによりISO14001を構築・運用し、認証取得を達成しました。



グループによるISO14001 認証取得

3 市役所の環境保全に向けた自主的な取組の推進

●ISO14001の認証取得と横浜市の取組の特色

横浜市では、職員一人ひとりが日常業務や本来業務において、具体的な環境行動を推進していくため、平成15年度からISO14001の取組を段階的に拡大してきました。平成18年6月に、学校、保育園、病院や市場等にまで取組を拡大し、市役所全組織においてISO14001を認証取得しました。

● 全国自治体で最大規模の取組（組織数：約1,460課・施設、職員数：約44,000人）、相互チェックの徹底（内部監査員：約300名任命）、アドバイザー委員会の設置（公募市民や市内事業者等で構成）等

●環境会計の取組

環境会計とは、環境保全活動にかかる費用とその活動によって得られる環境保全効果等をできるだけ定量的に把握・分析して公表する仕組みです。横浜市では、「下水道事業の環境レポート（環境創造局）」及び「環境報告書（水道局）」においてそれぞれ環境会計を取り入れ、公表しています。

4 環境分野における国際的連携の推進

横浜市では、経済成長期における著しい産業型公害を克服してきた経験及びこれまで蓄積してきた環境全般に関する技術・ノウハウ等を中国・上海市などのアジア諸国に対して提供するなど、技術協力・交流を行っています。また、JICAやCITYNETと協働し、環境教育普及活動を実施しており、平成18年度はカンボジア及びベトナムへの職員派遣と研修員の受け入れを実施しました。

横浜地域が国連大学から「持続可能な開発のための教育(ESD)を推進するための地域拠点：RCE」に認定されました

横浜地域は、「持続可能な開発のための教育(ESD)に関する地域の拠点(RCE)づくり」専門家会合（主催：国連大学高等研究所、平成18年4月12～13日）において、地域における環境活動や国際理解教育が評価され、世界で11番目（国内3番目）の拠点「RCE 横浜」として認定されました。11団体から構成される協議会（横浜RCEネットワーク推進協議会）のメンバーを中心に、ESDに取り組む人たちが出会い、交流し、協働できる仕組みを推進しています。



認定証の授与